

一人の被曝者も出さない実効性ある避難計画は？



上野議員は、柏崎刈羽原子力発電所の重大事故時における避難計画と再稼働問題について質問しました。

上野議員はまず、実効性のある避難計画とはどうあるべきと考えるかと市長に問いました。

これに対して村山市長は、「原子力災害における実効性のある避難計画とは、住民が、被曝の低減を図りながら、安全かつ確実に避難することができるものであると考える。知事は、被曝に関して、健康への影響を許容できる範囲に収め、混乱なく実行できるものと発言しているが、私も同様の考えである」と答えました。

上野議員は次に、「原発事故時の対応などに関する住民意識調査によると、UPZ(原発から概ね半径5～30km圏内)に居住する

多くの住民は、避難指示が出る前に避難を始めると回答しているが、市長はこれをどう見るか」と問いました。

市長はこれに対して、「福島第一原発の事故では、多くの場所で渋滞が発生し、放射性プルームに遭遇したり、空間放射線量率が高い地域に向かうなどにより、無用な被曝があったとされ

ている。国の指針では、原発に近い地域から順次避難することになっており、本市でも、一斉避難の渋滞により無用な被曝の危険性が高まる懸念がある中で、引き続き防災訓練や出前講座などで本市の「屋内退避・避難計画」の理解を進める必要があると考えている」と答えました。

上野議員はさらに、一人の被

水道管破裂への支援は／JRは公共交通としての責任を



橋爪議員は、今冬の大雪被害に対する市の対応や、庁舎再編の基本方針の策定などについて質問しました。

まず、低温による水道管破裂・漏水が多発したことに触れ、支援策を聞きました。

答弁に立ったガス水道事業管理者は、「水道管の凍結被害に伴う修理件数は、大島区、吉川区、浦川原区を中心に約800件が確認されてい

る。漏水の際の支援策としては、発見が困難な漏水の場合、通常使用量の5倍を上限に漏水量の2分の1の負担としている。なお、数日間の大規模断水が生じ、市民生活に大きな影響が生じた佐渡市では特例として本年2月と1月、昨年2月の使用量のうち最も少ない量を2月の使用量として請求すると聞くが、凍結による断水が発生していない本市では特例措置は考えていない」と答えました。

橋爪議員は次に、「JR東日本やえちごトキめき鉄道、頸城自動車などの運行が大幅に乱れ、通勤や通学など市民生活への影響は甚大だった。市として、JR東日本など各社に対して除雪体制の強化や公共交通機関としてふさわしい役割を果たすよう求めてきたと思うが、その概要はどうか」と問いました。

これに対して市長は、「市は交通事業者との連絡を密にして、

日本共産党議員団の4人は、3月議会でも全員が一般質問に立ち、市民の暮らしを守る立場で論戦を展開しました。数回に分けて概要を紹介します。

曝者も出さないための市の基本的な考えを問いました。

これには、防災危機管理部長が、「完璧な答えは出ていない。国や県の動向に注目しながら、一步一步積み上げ、実行性ある計画を作りたい」と答えました。

最後に、原発ゼロに対する思

いを市長に聞くと、市長は、「考え方はいろいろであると思う。エネルギー供給源のバランスも大事だ。原発を減らしていくという現状の中では、経済性も含めた議論の中で決められていくことだろう」と、これまで通り明確な姿勢は示しませんでした。

さに除雪体制のせい弱性が問われている。除雪体制は担当課に調査させた。そして、JRには、地元の対応を伝えながら問い合わせた。今後もしっかりと伝えていく」と答えました。

橋爪議員はさらに、「農業被害はどうなっているか。これからすぐに調査し、必要な対応をとれないか」と追及しました。これに対して担当部長は、「適切に対応したい」と答えました。

日本共産党議員団 市民のみなさんと 市政を語る会

4月26日(木) 18:30～20:30

市民プラザ第2会議室

3月議会では、みなさんの暮らしを支える今年度予算が決まりました。保育料の軽減や子ども医療費助成の充実など、暮らしを温める予算が計上されている反面、市民合意のないハコモノ建設も進められています。

そうした市政の動きを詳しく報告し、みなさんの率直なご意見やご要望をお伺いしたいと思います。

お気軽にご参加ください。

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 588 2018年4月8日

連絡先
連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
絡 橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)
先 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木哲也 090-1808-6919 (上中田)